

(2) 歳出

ア 歳出の概要

(ア) 執行状況

令和 4年度の歳出決算額は 1兆 4,359億 4,657万円であり、予算現額 1兆 5,370億 1,811万円に対し執行率93.4%となっている。

歳出決算額の款別構成比をみると、健康福祉費が最も大きく27.4%を占め、次いで職員費19.1%、子ども青少年費12.1%の順となっている。

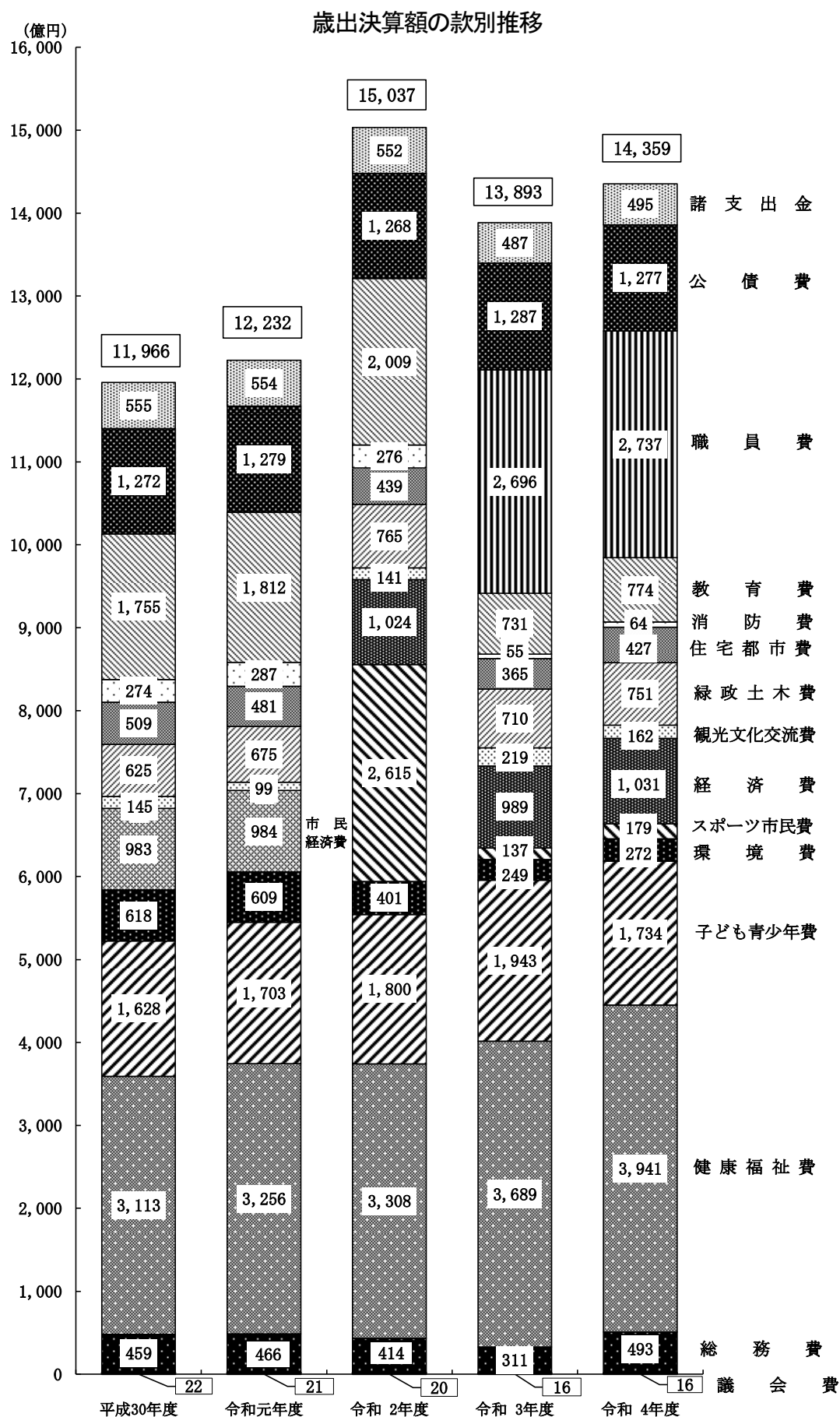
款 別	予 算 現 額 A	決 算 額			翌年度繰越額 C
		金 額 B	構成比	執行率 (B/A) ×100	
	千円	千円	%	%	千円
議 会 費	1,881,966	1,636,206	0.1	86.9	0
総 務 費	51,502,833	49,340,712	3.4	95.8	74,950
健 康 福 祉 費	428,459,801	394,158,357	27.4	92.0	566,329
子 ど も 青 少 年 費	182,758,724	173,433,012	12.1	94.9	3,413,631
環 境 費	28,858,160	27,246,662	1.9	94.4	110,980
ス ポ ー ツ 市 民 費	20,587,808	17,909,887	1.2	87.0	510,520
経 済 費	105,056,378	103,194,601	7.2	98.2	0
観 光 文 化 交 流 費	17,390,956	16,224,141	1.1	93.3	155,522
緑 政 土 木 費	89,148,751	75,172,370	5.2	84.3	11,420,559
住 宅 都 市 費	51,361,374	42,715,470	3.0	83.2	5,595,549
消 防 費	7,630,595	6,430,003	0.4	84.3	476,217
教 育 費	98,165,832	77,459,583	5.4	78.9	14,500,417
職 員 費	274,900,062	273,754,368	19.1	99.6	0
公 債 費	128,909,515	127,713,323	8.9	99.1	0
諸 支 出 金	50,305,351	49,557,878	3.5	98.5	0
予 備 費	100,000	0	0	0	0
合 計	1,537,018,110	1,435,946,579	100	93.4	36,824,676

令和 4年度の歳出決算額は前年度に比べ 466億 4,184万円（3.4%）増加した。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業に係る事業費の増加等により健康福祉費が 251億 8,553万円（6.8%）増加したことや、財政調整基金の積立の増加等により総務費が 181億 6,998万円（58.3%）増加したことによるものである。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳出において述べる。

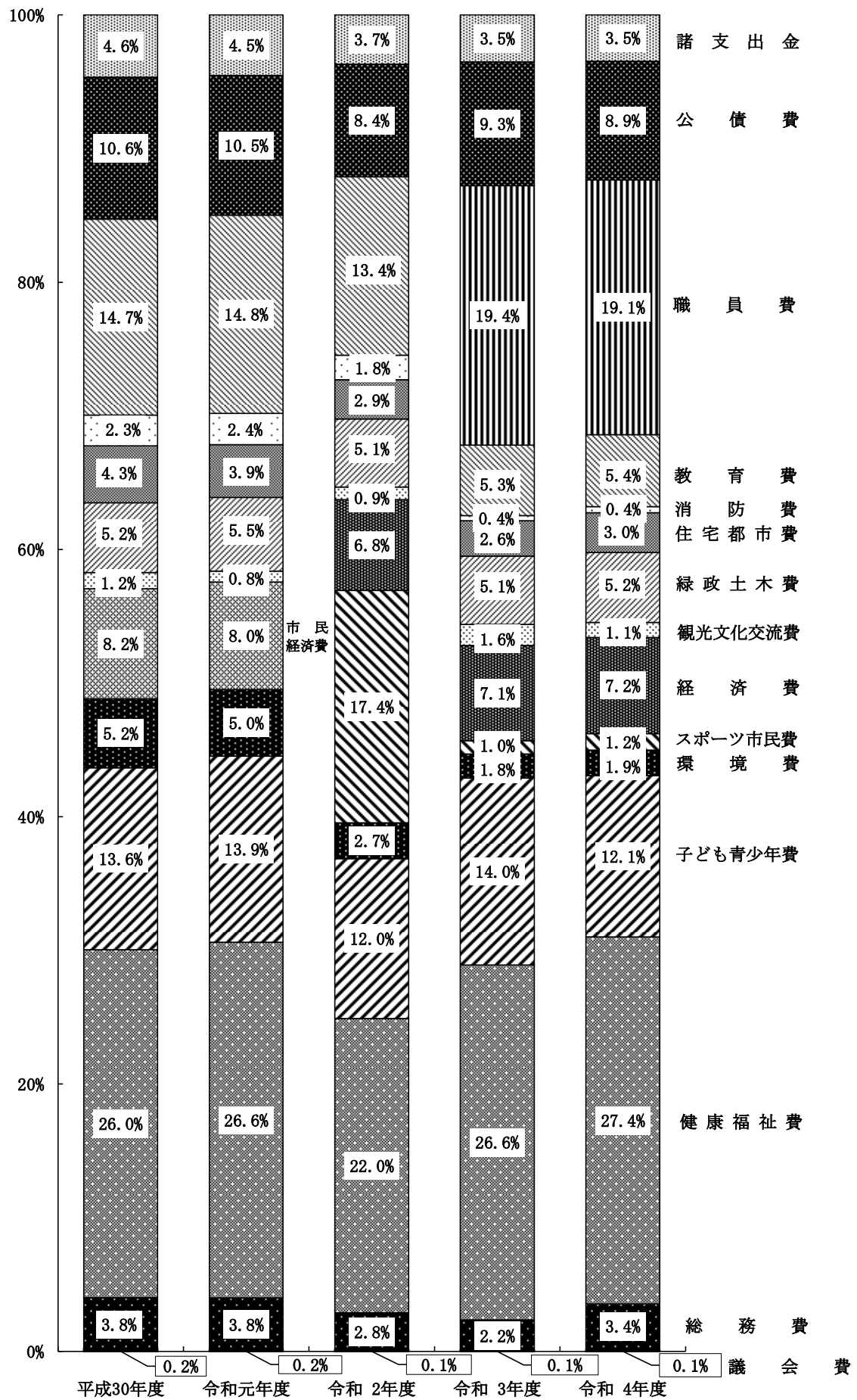
歳出決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	金 額 D	構成比	差 引 額 E=B-D	増減率 (E/D) ×100
千円	千円	%	千円	%
245,759	1,645,408	0.1	△ 9,202	△ 0.6
2,087,170	31,170,726	2.2	18,169,985	58.3
33,735,114	368,972,822	26.6	25,185,535	6.8
5,912,080	194,363,179	14.0	△ 20,930,167	△ 10.8
1,500,517	24,957,105	1.8	2,289,556	9.2
2,167,400	13,756,857	1.0	4,153,029	30.2
1,861,776	98,955,151	7.1	4,239,450	4.3
1,011,293	21,979,967	1.6	△ 5,755,826	△ 26.2
2,555,821	71,057,232	5.1	4,115,138	5.8
3,050,354	36,528,717	2.6	6,186,752	16.9
724,374	5,560,955	0.4	869,048	15.6
6,205,831	73,172,672	5.3	4,286,911	5.9
1,145,693	269,632,625	19.4	4,121,742	1.5
1,196,191	128,764,672	9.3	△ 1,051,349	△ 0.8
747,472	48,786,637	3.5	771,240	1.6
100,000	0	0	0	—
64,246,854	1,389,304,734	100	46,641,845	3.4



※グラフは、令和2年度以前の決算額について、職員費相当額の組替を行っていない。歳出決算額の款別構成比の推移、翌年度繰越額の推移、不用額の款別推移の各グラフについて同じ。

歳出決算額の款別構成比の推移



(イ) 翌年度繰越額及び不用額の状況

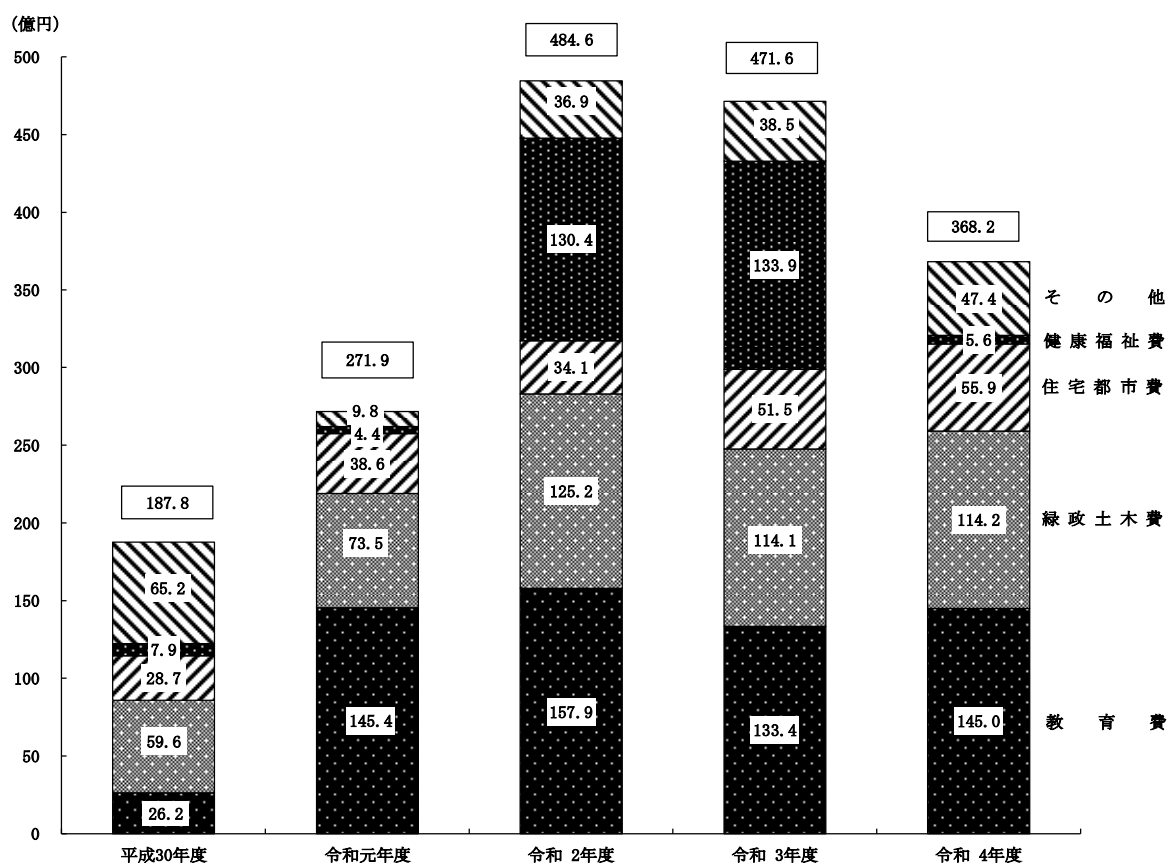
翌年度繰越額は、繰越明許費 362億 8,701万円及び事故繰越し 5億 3,765万円の合計 368億 2,467万円であり、前年度に比べ 103億 4,163万円（21.9％）減少した。これは主に、健康福祉費における翌年度繰越額が 128億 2,572万円減少したことによるものである。

また、不用額は 642億 4,685万円であり、前年度に比べて55億 9,041万円（9.5％）増加した。これは主に、経済費における不用額が51億 998万円、職員費における不用額が41億 5,836万円それぞれ減少したものの、健康福祉費における不用額が 151億 9,114万円増加したことによるものである。

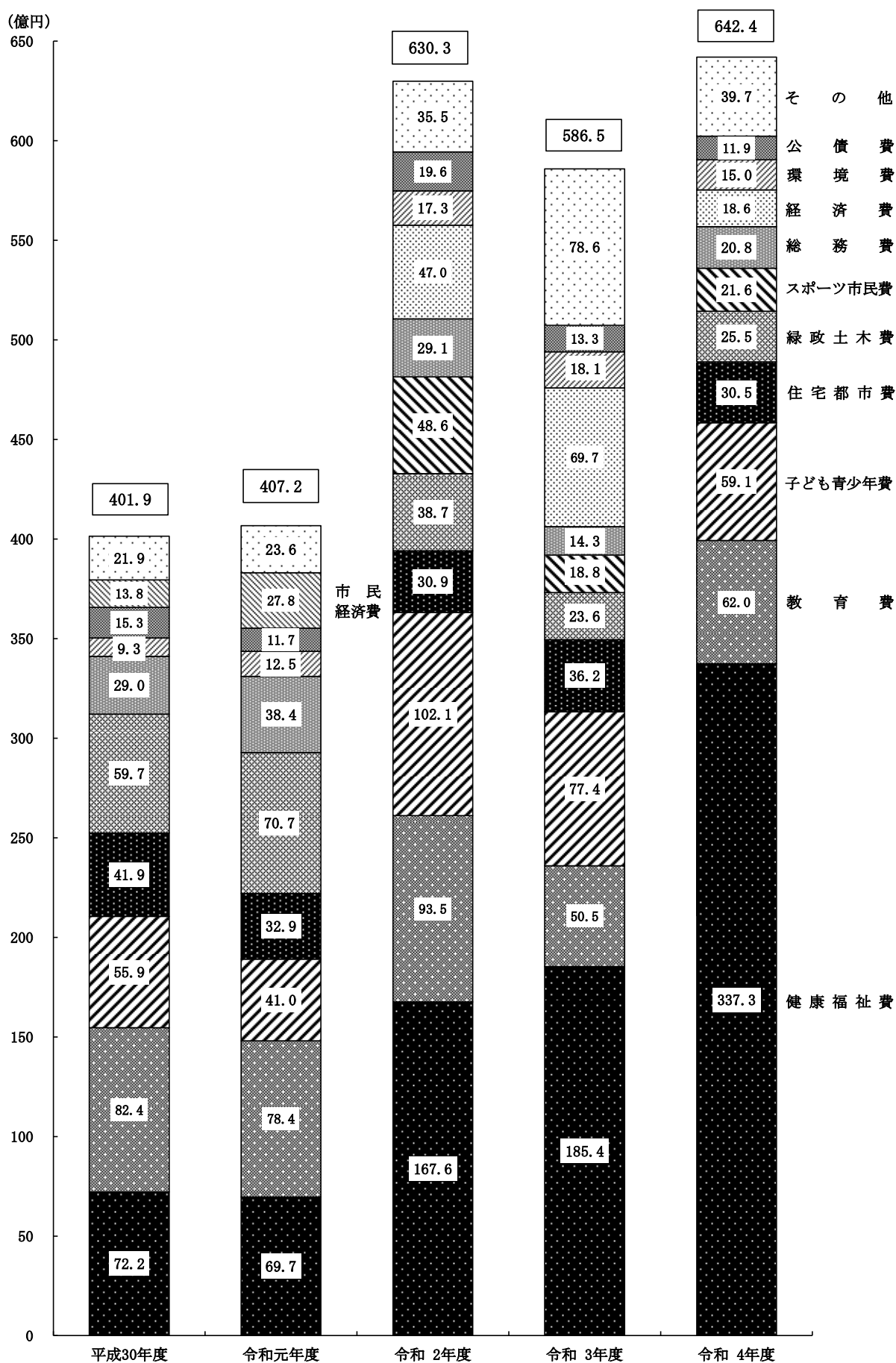
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各款で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



不用額の款別推移



(ウ) 流用の状況

一般会計における流用の状況は、次表のとおりである。

会計	流 用 減				流 用 増			
	款	項	目	金額	款	項	目	金額
一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	千円 153	総務費	総務管理費	人事委員会費	千円 153
		財務管理費	財政管理費	765		財務管理費	基金積立金	765
	健康福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	94,955	健康福祉費	社会福祉費	心身障害者医療給付費	94,955
				791			社会福祉施設整備費	791
		老人福祉費	老人福祉総務費	60,514		老人福祉費	老人措置費	60,514
		公衆衛生費	予防接種費	2,258		公衆衛生費	難病対策費	2,258
	緑政土木費	道路橋りよう費	橋りよう新設改良費	51,491	緑政土木費	道路橋りよう費	道路維持費	51,491
	職員費	総務職員費	人事管理職員費	5,153	職員費	総務職員費	人事委員会職員費	5,153
			一般管理職員費	39,938		防災危機管理職員費	防災危機管理職員費	39,938
		健康福祉職員費	感染症対策職員費	82,519		健康福祉職員費	社会福祉総務職員費	82,519
				134,146			老人福祉総務職員費	134,146
			障害者福祉職員費	21,251			老人福祉施設職員費	23,396
			保健所職員費	2,145			生活保護総務職員費	2,624
				2,624			生活保護施設職員費	2,494
			動物指導職員費	2,494			国民年金事務職員費	5,681
				218				
			衛生研究所職員費	5,463			公衆衛生総務職員費	121,711
			感染症対策職員費	28,166			養成所職員費	25,283
			保健所職員費	453			環境衛生総務職員費	17,564
		子ども青少年職員費	子ども青少年総務職員費	30,120			監視検査職員費	29,742
			子ども青少年施設職員費	62,972			動物指導職員費	99
		健康福祉職員費	保健所職員費	25,283			霊園斎場職員費	5,653
				12,340		子ども青少年職員費	保育職員費	102,626
			衛生研究所職員費	5,224				
			障害者福祉職員費	844				
			感染症対策職員費	28,898				
			保健所職員費	99				
			動物指導職員費	5,117				
			衛生研究所職員費	536				
	子ども青少年職員費	子ども青少年総務職員費		102,626				

会計	流 用 減				流 用 増														
	款	項	目	金額	款	項	目	金額											
一般会計	職員費	総務職員費	人事管理職員費	千円 4,879	職員費	環境職員費	環境保全総務職員	千円 11,828											
			し尿処理職員費	6,949			環境事業総務職員	9,265											
		環境職員費	ごみ処理職員費	352				ごみ処理職員費	154,023										
			し尿処理職員費	8,913				スポーツ市民職員	区役所職員費	20,812									
		総務職員費	人事管理職員費	153,609			スポーツ振興職員		スポーツ振興職員費	14,103									
		環境職員費	し尿処理職員費	414					観光文化交流職員	観光推進職員費	12,552								
		総務職員費	一般管理職員費	3,361			文化芸術推進職員			544									
		スポーツ市民職員	市民生活総務職員				17,451												
						14,103	緑政土木職員費					土木管理職員費	323						
		観光文化交流職員	名古屋城職員費	観光推進職員費		78		道路橋りよう総務職員費	道路橋りよう総務職員費	12,785									
				名古屋城職員費					466	街路事業職員費	街路事業職員費	3,145							
						道路復旧等事業職員			323		治水改良職員費	治水改良職員費	22,391						
		緑政土木職員費				土木管理職員費			12,785										
								3,145											
								22,097											
								294											
			東山総合公園職員	土木管理職員費				15,112											
						道路橋りよう総務職員費			65										
								街路事業職員費			222								
									公園整備職員費									401	
			東山総合公園職員								75								
						土木管理職員費				38,561									
								3,168											
							東山総合公園職員												40
		農業振興職員費		171															
			土木管理職員費			1,260													
				総務職員費		一般管理職員費				6,216						住宅都市職員費	都市計画総務職員	53,796	
						人事管理職員費	13,080												
		監査委員職員費				9,000													
		選挙管理委員会職員	3,000																
		各種選挙職員費	20,300																
		統計調査総務職員	2,200																
		人事管理職員費	4,169																
		住宅都市職員費	住宅管理職員費	7,898			都市整備事業職員	4,169											
		総務職員費	人事管理職員費	33,303				住宅建設職員費	7,898										
			各種選挙職員費	25,136				施設営繕職員費	61,449										
		住宅都市職員費	住宅総務職員費	2,203															
			住宅管理職員費	807		教育職員費		事務局職員費	56,304										
		教育職員費					56,304	教育センター職員	教育センター費	4,836									
				教育指導職員費			4,836		幼稚園職員費	幼稚園職員費	4,215								
							4,215												
		一般会計の計				1,323,069	一般会計の計				1,323,069								

イ 科目別歳出

第1款 議会費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会費	1,881,966	1,636,206	86.9	0	245,759	1,645,408	△ 9,202
合 計	1,881,966	1,636,206	86.9	0	245,759	1,645,408	△ 9,202

事業内容

議会費における主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
議 会 費	市会議員の議員報酬、政務活動費、市会の広報

予算比較

予算現額は、当初予算額の18億 8,196万円である。これに対して決算額は16億 3,620万円で、執行率は86.9%となっている。

不用額は 2億 4,575万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
議 会 費	2億 4,575万円	・名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する 条例の規定に基づき議員報酬が減額されたこと 等による議会費 2億 4,575万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額16億 4,540万円に比べて 920万円（0.6%）減少している。

第2款 総 務 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
総務管理費	7,246,011	6,792,321	93.7	0	453,689	8,854,402	△ 2,062,081
財務管理費	31,762,596	31,429,623	99.0	0	332,972	12,957,940	18,471,683
選挙費	1,015,442	809,792	79.7	0	205,649	568,980	240,811
統計調査費	41,875	33,743	80.6	0	8,131	89,498	△ 55,755
徴税費	10,205,326	9,325,671	91.4	0	879,654	7,983,881	1,341,790
防災危機管理費	1,231,583	949,560	77.1	74,950	207,072	716,023	233,537
合 計	51,502,833	49,340,712	95.8	74,950	2,087,170	31,170,726	18,169,985

事業内容

総務費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
総 務 管 理 費	一般管理、企画調査、広報活動、人事管理、人事委員会、監査委員
財 務 管 理 費	財務会計総合システム、財政管理事務、財産管理事務、契約管理事務
選 挙 費	選挙管理委員会、選挙啓発、各種選挙
統 計 調 査 費	統計調査総務、基幹統計、任意統計
徴 税 費	市税の賦課・徴収事務
防災危機管理費	防災危機管理対策事務、被災地域への支援・交流事業

予算比較

予算現額は、当初予算額 336億 676万円に補正予算額 178億 7,362万円及び前年度繰越額 2,244万円を合わせた 515億 283万円である。これに対して決算額は 493億 4,071万円で、執行率は95.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 7,495万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
防災危機管理費	・ 要配慮者利用施設における避難確保計画等作成支援	1,500万円
	・ 想定し得る最大規模（L2）災害への対応に係る調査	5,995万円

不用額は20億 8,717万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
徴 税 費	8億 7,965万円	・ 徴税事務に係る委託料が予定を下回ったこと等による徴税費 8億 7,965万円の残
総 務 管 理 費	4億 5,368万円	・ マイナポイント申込支援等の委託料が予定を下回ったこと等による一般管理費 2億 9,190万円の残
財 務 管 理 費	3億 3,297万円	・ ふるさと寄附金返礼品提供事業の募集に係る委託料が予定を下回ったこと等による財政管理費 2億 3,783万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 311億 7,072万円に比べて 181億 6,998万円（58.3%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
財 務 管 理 費	184億 7,168万円の増加	・ 財政調整基金等の積立が増加したことによる基金積立金 183億 1,499万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
想定し得る最大規模（L2）災害への対応に係る検討（注）	114,072	15,144	(13.3)	59,950	38,977
個別避難計画作成支援ツールの構築等	155,900	129,574	83.1	0	26,325
中部国際空港株式会社への整備費貸付金（第二滑走路整備に向けた調査）	56,600	56,600	100	0	0
デジタルトランスフォーメーションの推進（選挙人名簿等システムの標準化に伴う調査）	35,000	28,893	82.6	0	6,106
参議院議員通常選挙の執行	566,130	522,369	92.3	0	43,760
県知事選挙の執行	570,226	510,604	89.5	0	59,622
市・県議会議員一般選挙の執行準備	243,556	177,659	72.9	0	65,897
中長期的な市政の課題に関する検討調査	34,000	30,365	89.3	0	3,634
デジタルトランスフォーメーションの推進（税務総合情報システムの標準化に伴う調査）	69,000	66,077	95.8	0	2,923
市税事務所出張所の移転統合	85,136	85,073	99.9	0	62

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注）想定し得る最大規模（L2）災害への対応に係る検討の執行率が低い主な理由は、国の南海トラフ地震の被害想定見直し等により内容を改めて検討する必要が生じたことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	水防法改正等に伴うハザードマップの改定	132,117	112,133	84.9	0	19,983
継続	災害用食糧等の備蓄	110,894	84,886	76.5	0	26,007
拡充	デジタルトランスフォーメーションの推進	283,910	259,495	91.4	0	24,414
継続	第20回アジア競技大会等の推進	577,052	569,671	98.7	0	7,380
補正	第5回アジアパラ競技大会の推進	120,185	116,341	96.8	0	3,844
補正	アジア・アジアパラ競技大会基金の積立	2,000,000	2,000,000	100	0	0
拡充	大規模施設整備積立基金の積立	14,981,800	14,980,179	100.0	0	1,620
補正	ふるさと寄附金返礼品提供事業(注)	3,292,000	3,057,934	92.9	0	234,065
補正	財政調整基金の積立	12,258,816	12,258,815	100.0	0	0

(注) ふるさと寄附金返礼品提供事業の不用額の主な理由は、地場産品を返礼品として活用した寄附金の募集に係る委託料が予定を下回ったことに伴う執行残による。

第3款 健康福祉費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
社会福祉費	136,884,031	131,432,324	96.0	92,824	5,358,882	128,125,369	3,306,954
老人福祉費	62,709,566	57,414,660	91.6	466,355	4,828,550	52,210,764	5,203,895
生活保護費	88,853,749	85,844,322	96.6	7,150	3,002,276	83,991,117	1,853,204
国民年金費	207,625	181,481	87.4	0	26,143	174,485	6,996
国民健康保険費	22,886,580	20,000,000	87.4	0	2,886,580	19,400,000	600,000
介護保険費	34,119,722	32,229,197	94.5	0	1,890,524	31,586,167	643,029
公衆衛生費	74,570,621	59,431,573	79.7	0	15,139,047	46,960,161	12,471,411
環境衛生費	1,927,536	1,806,101	93.7	0	121,434	1,720,828	85,272
保健所費	6,055,632	5,596,284	92.4	0	459,348	4,608,878	987,406
衛生研究所費	244,739	222,413	90.9	0	22,325	195,048	27,364
合 計	428,459,801	394,158,357	92.0	566,329	33,735,114	368,972,822	25,185,535

事業内容

健康福祉費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
社 会 福 祉 費	社会福祉事務所の運営、民生委員、障害者自立支援給付の支給、特別障害者手当等の支給、障害者に係る市営交通料金等の軽減、心身障害者医療費助成、心身障害者扶養共済、総合リハビリテーションセンター始め社会福祉施設の管理運営、災害見舞金
老 人 福 祉 費	高齢者に係る市営交通料金等の軽減、民間施設への措置委託、厚生院始め高齢者福祉施設の管理運営、後期高齢者医療特別会計への繰出金
生 活 保 護 費	生活保護法による各種扶助、厚生院始め生活保護施設の管理運営
国 民 年 金 費	国民年金事務費
国民健康保険費	国民健康保険特別会計への繰出金
介 護 保 険 費	介護保険特別会計への繰出金
公 衆 衛 生 費	予防接種委託実施、新型コロナウイルス感染症対策、特定医療費の支給、中央看護専門学校管理運営
環 境 衛 生 費	食品衛生監視、環境衛生監視、狂犬病予防、動物愛護センター・八事霊園斎場・第二斎場の管理運営
保 健 所 費	各種検診、保健所・保健センターの管理運営
衛 生 研 究 所 費	衛生研究所の管理運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 3,598億 6,598万円に補正予算額 552億 177万円及び前年度繰越額 133億 9,205万円を合わせた 4,284億 5,980万円である。これに対して決算額は 3,941億 5,835万円で、執行率は92.0%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 5億 5,917万円及び事故繰越し 715万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
老人福祉費	・介護施設等の非常用発電機等整備補助	4億 6,635万円
社会福祉費	・障害者支援施設の感染防止対策整備補助	9,174万円
	・障害福祉施設等におけるロボット等導入補助	107万円

事故繰越し

<項別>	<説明>	<翌年度繰越額>
生活保護費	厚生院附属病院の名古屋市立大学医学部附属病院化に向けた準備に係る物品調達の遅れによる	715万円

不用額は 337億 3,511万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
公衆衛生費	151億 3,904万円	・新型コロナウイルスワクチンの接種数が見込みを下回ったこと等による予防接種費 111億 3,712万円の残
社会福祉費	53億 5,888万円	・障害福祉サービス等に要する費用を給付する障害者自立支援給付が見込みを下回ったこと等による障害者福祉費29億 4,535万円の残
老人福祉費	48億 2,855万円	・後期高齢者医療特別会計において、療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたこと等による後期高齢者医療会計支出金16億 9,562万円の残 ・新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護保険サービス提供体制の確保等の補助金額が見込みを下回ったこと等による老人福祉総務費14億 7,549万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3,689億 7,282万円に比べて 251億 8,553万円（ 6.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
公衆衛生費	124億 7,141万円の増加	・新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業に係る事業費の増加等による感染症対策費 147億 4,609万円の増
老人福祉費	52億 389万円の増加	・敬老パスに係る交通局への負担金の増加等による老人福祉総務費32億 9,352万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
民間特別養護老人ホームの整備補助	529,100	518,000	97.9	0	11,100
介護施設等の大規模修繕補助（注 1）	536,557	248,092	46.2	0	288,465
介護施設等のゾーニング環境等整備補助（注 2）	264,522	131,514	49.7	0	133,008
厚生院附属病院の名古屋市立大学医学部附属病院化に向けた準備	1,666,126	1,639,450	(98.4)	7,150	19,525
民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	293,695	238,866	81.3	0	54,828
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給	1,038,448	1,038,447	100.0	0	0
住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給（注 3）	6,728,583	6,513,772	96.8	0	214,810
新型コロナウイルスワクチン接種事業（注 4）	24,203,386	15,477,717	63.9	0	8,725,668
新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業（注 5）	13,845,174	11,445,690	82.7	0	2,399,483
中央看護専門学校等の公立大学法人名古屋市立大学への統合準備	632,653	558,724	88.3	0	73,928

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）介護施設等の大規模修繕補助の執行率が低い主な理由は、申請事業者の辞退があったことに伴う執行残による。

（注 2）介護施設等のゾーニング環境等整備補助の執行率が低い主な理由は、申請事業者の辞退があったことに伴う執行残による。

（注 3）住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給の不用額の主な理由は、支給件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 4）新型コロナウイルスワクチン接種事業の執行率が低い主な理由は、接種数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 5）新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業の不用額の主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	子宮頸がんワクチン接種事業 (注 1)	1,691,909	412,297	24.4	0	1,279,611
拡充	新型コロナウイルス感染症対策 積極的疫学調査・健康観察体制 の確保等	2,867,598	2,817,558	98.3	0	50,039
継続・ 補正	新型コロナウイルス感染防止に 配慮した介護保険サービス提供 体制の確保等 (注 2)	1,480,874	1,046,963	70.7	0	433,911
継続	救急医療体制の充実	1,012,846	1,007,542	99.5	0	5,303
継続	新型コロナウイルス感染症対策 医療費の公費負担	1,698,657	1,698,656	100.0	0	0
継続	新型コロナウイルス感染症対策 PCR検査費の公費負担等	5,332,078	5,283,294	99.1	0	48,783
継続・ 補正	新型コロナウイルス感染症対策 自宅療養者等配食サービス事業 (注 3)	6,025,914	5,391,298	89.5	0	634,615
補正	電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金の支給 (注 4)	14,680,000	13,111,295	89.3	0	1,568,704
補正	新型コロナウイルス感染症対策 高齢者等インフルエンザ予防接 種費用の助成	1,707,462	1,617,282	94.7	0	90,179
補正	介護サービス事業所等物価高騰 対策支援金 (注 5)	837,949	538,200	64.2	0	299,748

(注 1) 子宮頸がんワクチン接種事業の執行率が低い主な理由は、接種数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) 新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護保険サービス提供体制の確保等の不用額の主な理由は、補助金額が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 3) 新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等配食サービス事業の不用額の主な理由は、利用者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 4) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給の不用額の主な理由は、支給件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 5) 介護サービス事業所等物価高騰対策支援金の執行率が低い主な理由は、申請事業所数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第4款 子ども青少年費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
子ども青少年総務費	58,372,377	55,061,325	94.3	393,680	2,917,371	54,370,188	691,137
子ども保健医療費	20,774,743	18,041,424	86.8	1,929,650	803,668	17,262,888	778,536
保育費	75,715,744	73,878,155	97.6	814,357	1,023,231	69,488,854	4,389,300
子ども措置委託費	21,950,204	21,214,934	96.7	0	735,269	19,318,913	1,896,021
子ども青少年施設費	2,519,242	2,402,008	95.3	1,980	115,253	2,252,222	149,786
子ども青少年施設整備費	2,994,432	2,406,239	80.4	273,964	314,228	2,683,061	△ 276,822
子育て世帯臨時特別給付事業費	431,982	428,923	99.3	0	3,058	28,987,049	△ 28,558,126
合 計	182,758,724	173,433,012	94.9	3,413,631	5,912,080	194,363,179	△ 20,930,167

事業内容

子ども青少年費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜目別＞	＜主な事業内容＞
子ども青少年総務費	児童健全育成、児童手当等の支給、子育て支援施策の推進、児童委員、ひとり親家庭等自立支援事業、放課後事業の推進
子ども保健医療費	子ども・ひとり親家庭等医療費助成、乳幼児・妊産婦等健康診査
保 育 費	市立保育所の管理運営、子どものための教育・保育給付等
子ども措置委託費	児童入所施設等措置委託、障害児支援施策の実施
子ども青少年施設費	児童相談所・児童施設・障害児施設・児童館の管理運営
子ども青少年施設整備費	民間保育所等の整備補助
子育て世帯臨時特別給付事業費	子育て世帯への臨時特別給付

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,712億 4,643万円に補正予算額99億 8,950万円及び前年度繰越額15億 2,278万円を合わせた 1,827億 5,872万円である。これに対して決算額は 1,734億 3,301万円で、執行率は94.9%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費34億 1,363万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜目別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
子ども保健医療費	・妊婦・子育て家庭応援金	19億 2,965万円
子ども青少年総務費	・障害児通所支援事業所等送迎用車両の安全装置設置補助	2億 8,136万円
保育費	・民間保育所等における保育環境向上事業	2億 7,577万円

不用額は59億 1,208万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
子ども青少年総務費	29億 1,737万円	・児童手当等の受給者数が見込みを下回ったこと等による扶助費12億 5,433万円の残 ・留守家庭児童育成会の運営に対する助成が見込みを下回ったこと等による負担金補助及び交付金 9億 3,764万円の残
保育費	10億 2,323万円	・民間保育所等保育体制強化事業における補助申請件数が見込みを下回ったこと等による負担金補助及び交付金 6億 7,248万円の残
子ども保健医療費	8億 366万円	・妊婦・子育て家庭応援金の支給対象者数が見込みを下回ったこと等による負担金補助及び交付金 3億 1,605万円の残 ・小児慢性特定疾病医療費支給が見込みを下回ったこと等による扶助費 2億 912万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,943億 6,317万円に比べて 209億 3,016万円（10.8%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
子育て世帯臨時特別給付事業費	285億 5,812万円の減少	・子育て世帯臨時特別給付金の減少による負担金補助及び交付金 284億 1,333万円の減
保育費	43億 8,930万円の増加	・子どものための教育・保育給付等（施設型給付等）の増加等による扶助費42億 319万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
S N Sを活用した相談支援体制の構築 (注 1)	23,000	7,348	31.9	0	15,651
職員の処遇改善	946,590	910,884	96.2	0	35,705
医療的ケア児保育支援事業	33,308	33,308	100	0	0
公立保育所への I C T機器の導入 (注 2)	143,000	34,869	24.4	0	108,130
公立保育所の社会福祉法人への移管	251,306	213,095	84.8	0	38,211
民間保育所等の整備補助	2,253,743	1,928,938	(85.6)	273,964	50,841
新型コロナウイルス感染症対策児童福祉施設等への感染症対策改修費補助等 (注 3)	824,713	372,866	45.2	0	451,847
新型コロナウイルス感染症対策ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業補助	37,834	37,834	100	0	0
妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給 (注 4)	60,384	19,297	32.0	0	41,086
デジタルトランスフォーメーションの推進 (児童福祉システムの標準化に伴う調査)	60,000	55,012	91.7	0	4,987

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) SNSを活用した相談支援体制の構築の執行率が低い主な理由は、開始時期の変更に伴う執行残による。

(注 2) 公立保育所への I C T機器の導入の執行率が低い主な理由は、導入時期の変更及び入札結果に伴う執行残による。

(注 3) 新型コロナウイルス感染症対策児童福祉施設等への感染症対策改修費補助等の執行率が低い主な理由は、補助申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 4) 妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給の執行率が低い主な理由は、利用件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	トワイライトルーム（注 1）	1, 102, 371	989, 867	89. 8	0	112, 503
拡充	賃貸方式による保育所等の設置	1, 132, 732	1, 069, 635	94. 4	0	63, 096
拡充	延長保育事業	955, 623	944, 854	98. 9	0	10, 768
拡充	一時保育事業	450, 270	412, 574	91. 6	0	37, 695
拡充	不妊治療費助成事業	480, 952	450, 357	93. 6	0	30, 594
継続	新型コロナウイルス感染症対策 児童福祉施設等の衛生用品購入 等（注 2）	653, 968	474, 227	72. 5	0	179, 741
補正	子育て世帯生活支援特別給付金 の支給（注 3）	2, 818, 000	2, 423, 980	86. 0	0	394, 019
補正	保育所等給食費に係る物価高騰 対応支援	636, 258	600, 828	94. 4	0	35, 430
補正	子育て世帯臨時特別給付金	2, 563, 000	2, 468, 343	96. 3	0	94, 656
補正	妊婦・子育て家庭応援金 （注 4）	2, 387, 000	123, 759	(5. 2)	1, 929, 650	333, 590

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1） トワイライトルームの不用額の主な理由は、運営委託費が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 2） 新型コロナウイルス感染症対策児童福祉施設等の衛生用品購入等の不用額の主な理由は、補助申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 3） 子育て世帯生活支援特別給付金の支給の不用額の主な理由は、給付件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 4） 妊婦・子育て家庭応援金の不用額の主な理由は、支給件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第5款 環 境 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
環境保全費	3,422,558	2,967,584	86.7	0	454,973	2,831,704	135,880
環境事業費	25,435,602	24,279,077	95.5	110,980	1,045,544	22,125,401	2,153,676
合 計	28,858,160	27,246,662	94.4	110,980	1,500,517	24,957,105	2,289,556

事業内容

環境費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
環 境 保 全 費	環境基本計画の推進、環境影響評価、生物多様性施策、地球温暖化対策、環境教育、環境保全施策、大気・水質等の規制指導・常時監視、公害健康被害者への補償給付
環 境 事 業 費	ごみの減量と資源化の推進、廃棄物処理の指導、ごみ・し尿等の処理、ごみ焼却工場等の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 285億 4,684万円に補正予算額 3億 1,131万円を合わせた 288億 5,816万円である。これに対して決算額は 272億 4,666万円で、執行率は94.4%となっている。

翌年度繰越額は、事故繰越し 1億 1,098万円であり、その内訳は次のとおりである。

事故繰越し		
<項別>	<説明>	<翌年度繰越額>
環 境 事 業 費	五条川工場の非常用発電設備改修工事の遅延による	9,900万円
	猪子石工場の監視カメラ設備改修工事の遅延による	1,198万円

不用額は15億51万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
環 境 事 業 費	10億 4,554万円	・北名古屋工場の運営委託料が見込みを下回ったこと等によるごみ処理費 5億 4,495万円の残
環 境 保 全 費	4億 5,497万円	・公害健康被害者への補償給付事業に係る扶助費が見込みを下回ったこと等による公害保健費 2億 6,992万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 249億 5,710万円に比べて22億 8,955万円（9.2%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
環境事業費	21億 5,367万円の増加	・南陽工場の設備更新に係る工事請負費が増加したこと等による環境事業施設整備費13億 4,323万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
P P Aモデルを活用した事業用太陽光発電設備導入促進補助（注）	62,000	2,000	3.2	0	60,000
ゼロエミッション車の購入補助	97,700	96,515	98.8	0	1,184

（注）P P Aモデルを活用した事業用太陽光発電設備導入促進補助の執行率が低い主な理由は、補助申請が無かったことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	住宅等の低炭素化促進補助（注）	151,025	102,056	67.6	0	48,968
継続	南陽工場の設備更新	1,741,769	1,738,266	99.8	0	3,503
継続	北名古屋工場関連施設の建設	278,299	247,837	89.1	0	30,461
継続	愛岐処分場浸出水処理施設の改築	1,069,921	1,055,280	98.6	0	14,640

（注）住宅等の低炭素化促進補助の執行率が低い主な理由は、補助申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第6款 スポーツ市民費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
市民生活費	991,269	896,638	90.5	0	94,630	908,100	△ 11,462
区役所費	9,244,588	8,334,078	90.2	135,300	775,210	7,081,698	1,252,380
スポーツ費	10,351,951	8,679,170	83.8	375,220	1,297,560	5,767,058	2,912,111
合 計	20,587,808	17,909,887	87.0	510,520	2,167,400	13,756,857	4,153,029

事業内容

スポーツ市民費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
市民生活費	市民相談始め広聴活動、交通安全運動の推進
区役所費	区役所・支所の運営
スポーツ費	スポーツ振興、スポーツ・レクリエーション施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 193億 7,718万円に補正予算額 8億 3,927万円及び前年度繰越額 3億 7,135万円を合わせた 205億 8,780万円である。これに対して決算額は 179億 988万円で、執行率は87.0%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 5億 1,052万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
スポーツ費	・瑞穂公園陸上競技場等の整備	2億 3,507万円
	・露橋スポーツセンターのトイレ改修	1億 2,300万円
区役所費	・旧西区役所等の解体工事	1億 3,530万円

不用額は21億 6,740万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
スポーツ費	12億 9,756万円	・スポーツ施設の運営に係る委託料が減少したこと等によるスポーツ振興費 6億 5,064万円の残
区役所費	7億 7,521万円	・区役所・支所の運営管理費（庁舎管理）に係る委託料が減少したこと等による区役所費 5億 7,187万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 137億 5,685万円に比べて41億 5,302万円（30.2%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
ス ポ ー ツ 費	29億 1,211万円の増加	・ 瑞穂公園の整備に係る委託料が増加したこと等 によるスポーツ施設整備費28億 3,448万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
スポーツを活かした都市ブランドの向上	38,800	37,438	96.5	0	1,361
障害者スポーツの振興	13,365	10,883	81.4	0	2,481
民間スポーツ施設活用検討調査	18,000	16,940	94.1	0	1,060
新たな障害者スポーツセンター整備の基本計画策定	12,000	9,042	75.4	0	2,958
コロナ禍における女性のつながりサポート事業	30,000	25,353	84.5	0	4,647
デジタルトランスフォーメーションの推進（住民記録システムの標準化に伴う調査）	144,000	115,946	80.5	0	28,053

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	第20回アジア競技大会会場施設の改修	260,251	207,312	79.7	0	52,938
拡充	瑞穂公園陸上競技場の改築	2,793,320	2,558,248	(91.6)	235,071	0
拡充	瑞穂公園野球場照明設備等改修	435,369	394,841	90.7	0	40,527
拡充	スポーツセンター等のトイレ改修（注 1）	872,800	611,319	(70.0)	126,600	134,880
拡充	中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間地下通路整備の設計及び用地取得	249,070	224,218	90.0	0	24,851
継続	新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填（注 2）	574,716	160,770	28.0	0	413,945

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）スポーツセンター等のトイレ改修の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2）新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填の執行率が低い主な理由は、利用料金収入が増加したことに伴う執行残による。

第7款 経 済 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
産業費	104,710,865	102,903,809	98.3	0	1,807,055	98,368,495	4,535,313
工業研究所費	345,513	290,792	84.2	0	54,720	586,655	△ 295,863
合 計	105,056,378	103,194,601	98.2	0	1,861,776	98,955,151	4,239,450

事業内容

経済費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
産 業 費	中小企業金融の円滑化、都市産業の振興
工業研究所費	工業研究所の管理・運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,017億 8,700万円に補正予算額32億 937万円及び前年度繰越額 6,000万円を合わせた 1,050億 5,637万円である。これに対して決算額は 1,031億 9,460万円で、執行率は98.2%となっている。

不用額は18億 6,177万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
産 業 費	18億 705万円	・ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利子補給補助が見込みを下回ったこと等による金融対策費 8億 402万円の残 ・中小企業事業展開支援補助金の申請件数が見込みを下回ったこと等による産業振興費 7億 7,903万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 989億 5,515万円に比べて42億 3,945万円（4.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
産 業 費	45億 3,531万円の増加	・地域経済活性化促進事業に係る経費が増加したこと等による産業振興費60億 2,820万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
地域経済活性化促進事業	6,513,820	6,491,173	99.7	0	22,646
スタートアップサポートコミュニティ 等形成事業	11,000	11,000	100	0	0
中小企業による環境対応ビジネス展開 支援事業	25,000	24,996	100.0	0	3
中小企業金融対策	82,601,500	82,600,440	100.0	0	1,059
ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策 事業継続資金利用者への経営支援事業 助成	11,000	10,005	91.0	0	994
脱炭素に資するプラスチック利用技術 の開発及び情報発信	17,000	14,643	86.1	0	2,356
中小企業人材マネジメント支援事業	55,000	54,476	99.0	0	523

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	イノベーション拠点の運営等	152,456	147,612	96.8	0	4,843
拡充	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率 の引き下げ（注 1）	212,623	71,851	33.8	0	140,771
継続	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給 （注 2）	6,516,671	6,021,835	92.4	0	494,835
補正	中小企業事業展開支援（注 3）	2,410,000	2,229,480	92.5	0	180,519
補正	ベンチャーファンドへの出資金	100,000	100,000	100	0	0
補正	経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠）融資に係る名古屋 市信用保証協会に対する信用保証料補助（注 4）	280,000	183,582	65.6	0	96,417

（注 1）ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率の引き下げの執行率が低い主な理由は、融資実績が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給の不用額の主な理由は、融資残高が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）中小企業事業展開支援の不用額の主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 4）経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠）融資に係る名古屋信用保証協会に対する信用保証料補助の執行率が低い主な理由は、融資実績が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第8款 観光文化交流費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
観光交流費	11,629,431	11,018,296	94.7	0	611,134	16,018,980	△ 5,000,683
文化交流費	4,161,248	3,852,457	92.6	59,950	248,841	4,829,887	△ 977,429
名古屋城費	1,600,277	1,353,387	84.6	95,572	151,317	1,131,100	222,287
合 計	17,390,956	16,224,141	93.3	155,522	1,011,293	21,979,967	△ 5,755,826

事業内容

観光文化交流費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
観 光 交 流 費	観光推進、国際交流、MICEの推進
文 化 交 流 費	文化振興、歴史まちづくりの推進
名 古 屋 城 費	名古屋城の運営・整備、名古屋城天守閣事業資金の貸付

予算比較

予算現額は、当初予算額 154億 6,488万円に補正予算額 2億 265万円及び前年度繰越額17億 2,341万円を合わせた 173億 9,095万円である。これに対して決算額は 162億 2,414万円で、執行率は93.3%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 7,554万円及び事故繰越し 7,998万円であり、その内訳は次のとおりである。

<u>繰越明許費</u>		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
文 化 交 流 費	・市民会館改築基本計画の策定	5,995万円
名 古 屋 城 費	・名古屋城二之丸庭園の保存整備	1,026万円
	・名古屋城本丸御殿障壁画表具工事	532万円
<u>事故繰越し</u>		
<項別>	<説明>	<翌年度繰越額>
名 古 屋 城 費	本丸搦手馬出周辺石垣に係る修復工事の遅延による	7,998万円

不用額は10億 1,129万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
観 光 交 流 費	6億 1,113万円	・ 国際会議場の運営に係る委託料が予定を下回ったこと等によるコンベンション推進費 3億 6,058万円の残
文 化 交 流 費	2億 4,884万円	・ 名古屋フィルハーモニー交響楽団の海外公演の実施に係る負担金補助及び交付金が予定を下回ったこと等による文化芸術推進費 1億 7,238万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 219億 7,996万円に比べ57億 5,582万円（26.2％）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
観 光 交 流 費	50億68万円の減少	・ 国際展示場第 1展示館の移転改築に係る委託料が減少したこと等による観光交流施設整備費61億 4,497万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
大河ドラマを活用した観光推進	20,000	19,972	99.9	0	27
アーバンヘルスツーリズムの推進	18,000	17,998	100.0	0	1
新型コロナウイルス感染症対策旅行 商品造成支援事業	15,000	14,690	97.9	0	309
G7サミット・関係閣僚会合の誘致 (注)	11,000	1,727	15.7	0	9,272
国際展示場リニューアル記念事業	47,000	46,646	99.2	0	353
新たな文化芸術推進体制の実施	77,425	59,764	77.2	0	17,660
市民会館改築基本計画の策定	59,950	0	(0)	59,950	0
名古屋城デジタルサイネージの設置	24,000	23,997	100.0	0	2
名古屋城植栽管理計画の策定調査	14,000	10,507	75.1	0	3,492

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注) G7サミット・関係閣僚会合の誘致の執行率が低い主な理由は、会合の誘致に至らなかったことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	国際展示場第1展示館移転改築	5,361,317	5,361,316	100.0	0	0
継続	国際展示場コンベンション施設 整備事業	1,809,143	1,809,143	100	0	0
継続	名古屋城二之丸庭園の保存整備	115,526	77,664	(67.2)	10,262	27,599
継続	新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 (注)	517,221	221,658	42.9	0	295,563

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注) 新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填の執行率が低い主な理由は、利用料金収入が増加したことに伴う執行残による。

第9款 緑政土木費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
土木管理費	3,472,437	3,151,149	90.7	77,358	243,930	1,800,950	1,350,198
道路橋りよう費	28,262,027	24,879,835	88.0	2,948,430	433,761	23,366,725	1,513,110
街路費	8,057,320	5,157,803	64.0	2,255,644	643,872	6,123,810	△ 966,006
治水費	16,384,957	11,611,454	70.9	4,458,169	315,333	16,844,863	△ 5,233,409
緑政費	32,034,025	29,466,710	92.0	1,680,955	886,358	22,099,453	7,367,257
農政費	937,983	905,417	96.5	0	32,565	821,429	83,987
合 計	89,148,751	75,172,370	84.3	11,420,559	2,555,821	71,057,232	4,115,138

事業内容

緑政土木費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
土 木 管 理 費	土木事業の一般管理、道路掘削跡復旧及び各種受託事業
道路橋りよう費	道路台帳の整備、国直轄道路事業負担金、道路の維持管理・改良、橋りようの維持・改築、交通安全施設整備
街 路 費	都市計画道路の整備
治 水 費	排水施設の維持管理・整備、河川の整備
緑 政 費	都市緑化の推進、公園の維持管理・整備、東山公園・平和公園の維持管理・整備、墓地公園整備事業特別会計への財源貸付け・繰出し
農 政 費	農業委員会の運営、農業振興対策

予算比較

予算現額は、当初予算額 747億 1,125万円に補正予算額30億 2,546万円及び前年度繰越額 114億 1,202万円を合わせた 891億 4,875万円である。これに対して決算額は 751億 7,237万円で、執行率は84.3%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 111億 6,085万円及び事故繰越し 2億 5,970万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
治 水 費	・河川・排水路の整備	42億 7,923万円
道路橋りよう費	・道路・橋りよの整備	29億 4,843万円
街 路 費	・街路の整備	21億 7,487万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
治 水 費	堀川の護岸改修における仮栈橋の配置計画や施工方法の再検討に時間を要したこと等による	1億 7,893万円
街 路 費	光音寺内田橋線の街路築造工事における業者間の調整に時間を要したこと等による	8,077万円

不用額は25億 5,582万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
緑 政 費	8億 8,635万円	・昭和橋公園の用地取得に係る補償金が予定を下回ったこと等による公園整備費 7億 2,813万円の残
街 路 費	6億 4,387万円	・国庫補助認証の減等による街路事業費 6億 4,387万円の残
道路橋りよう費	4億 3,376万円	・国道 302号に係る国直轄道路事業負担金が減少したこと等による道路橋りよう総務費 2億 6,915万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 710億 5,723万円に比べて41億 1,513万円（ 5.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
緑 政 費	73億 6,725万円の増加	・公園整備に係る用地先行取得特別会計からの買戻し等による公園整備費65億 5,199万円の増
道路橋りよう費	15億 1,311万円の増加	・橋りよう補修の増等による橋りよう維持費16億 3,813万円の増
治 水 費	52億 3,340万円の減少	・ため池整備に係る用地先行取得特別会計からの買戻しが皆減したこと等による治水改良費53億 8,048万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
ため池の耐震対策	62,416	42,373	(67.9)	20,042	0
通学路における交通安全緊急対策	263,288	219,744	(83.5)	5,695	37,847
なごや農業「まるっと支援」事業	14,920	14,920	100	0	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	橋りょうの耐震対策	2,655,936	2,124,831	(80.0)	520,545	10,559
継続	排水施設改良	2,656,604	2,332,746	(87.8)	323,857	0
継続・補正	広域河川の整備（注 1）	8,884,601	5,316,874	(59.8)	3,255,719	312,007
継続	山崎川の耐震対策	1,648,106	1,284,394	(77.9)	363,712	0
継続	大公園の整備（注 2）	20,398,537	19,219,984	(94.2)	448,659	729,894
継続	東山動植物園再生整備	2,951,793	2,514,550	(85.2)	433,165	4,077
継続・補正	放置自転車対策	1,010,598	818,026	(80.9)	186,586	5,985
継続・補正	幹線道路等の整備（注 3）	6,193,153	4,113,229	(66.4)	1,613,890	466,033
継続・補正	橋りょうの整備（注 4）	1,878,415	1,467,672	(78.1)	230,915	179,827
継続	立体交差	1,583,115	1,071,114	(67.7)	512,000	1

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1） 広域河川の整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 2） 大公園の整備の不用額の主な理由は、昭和橋公園の用地取得に係る補償金が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 3） 幹線道路等の整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 4） 橋りょうの整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

第10款 住宅都市費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
都市計画費	27,233,782	20,487,438	75.2	5,358,728	1,387,615	14,835,005	5,652,432
住宅費	24,127,592	22,228,031	92.1	236,821	1,662,739	21,693,711	534,319
合 計	51,361,374	42,715,470	83.2	5,595,549	3,050,354	36,528,717	6,186,752

事業内容

住宅都市費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
都 市 計 画 費	都市計画、都市景観、都市整備事業、土地区画整理事業、市営路外駐車場の運営、名古屋高速道路公社への建設資金の貸付等、名古屋港管理組合への港湾整備費負担金
住 宅 費	市営住宅の建設・管理、民間市街地再開発事業、高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成、民間住宅等への耐震化支援、建築基準法に関する許可等、市設建築物の設計・工事監理・機能保全改修

予算比較

予算現額は、当初予算額 456億 6,809万円に補正予算額 5億 3,603万円及び前年度繰越額51億 5,724万円を合わせた 513億 6,137万円である。これに対して決算額は 427億 1,547万円で、執行率は83.2%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費55億 9,554万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
都 市 計 画 費	・高速道路公社への出資金及び建設資金貸付金	23億円
	・都市整備	18億 600万円
	・名古屋駅ターミナル機能の強化	7億 9,565万円

不用額は30億 5,035万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
住 宅 費	16億 6,273万円	・市営住宅の維持管理に係る委託料が予定を下回ったこと等による住宅管理費 9億 8,476万円の残
都 市 計 画 費	13億 8,761万円	・リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進における駅前広場整備に係る準備工事が遅延したこと等による都市整備事業費 8億 668万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 365億 2,871万円に比べて61億 8,675万円（16.9%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
都 市 計 画 費	56億 5,243万円の増加	・ささしまライブ24地区の整備における用地取得が増加したこと等による都市整備事業費53億 5,160万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
アジア競技大会選手村後利用基盤整備 (注 1)	1,128,199	713,499	(63.2)	253,347	161,351
西名古屋港線の設備更新費補助	480,000	210,999	(44.0)	266,667	2,334
新型コロナウイルス感染症対策ガイド ウェイバス志段味線の設備改修費等補助	113,914	113,914	100	0	0
新型コロナウイルス感染症対策西名古屋 港線の設備更新費に対する貸付	200,000	200,000	100	0	0
民間活力による志段味地区の住宅等の 整備	1,596,078	1,596,077	100.0	0	0
市設建築物の機能保全改修 (注 2)	2,522,036	2,208,140	(87.6)	86,473	227,422

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) アジア競技大会選手村後利用基盤整備の不用額の主な理由は、雨水貯留施設整備等に係る工事負担金が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) 市設建築物の機能保全改修の不用額の主な理由は、設計内容を精査したことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成	284,773	284,773	100	0	0
拡充	名古屋高速道路公社への出資金及び建設資金貸付金	4,089,500	1,789,500	(43.8)	2,300,000	0
継続	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進（注 1）	2,281,884	1,271,653	(55.7)	818,906	191,325
継続	ささしまライブ24地区の整備	6,704,800	5,566,120	(83.0)	1,117,106	21,572
継続	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	310,024	283,057	91.3	0	26,966
継続	中志段味地区の整備	613,120	458,141	(74.7)	132,380	22,598
継続	志段味地区特定土地区画整理事業	286,553	132,836	(46.4)	95,853	57,862
継続	市営住宅の建設（注 2）	5,547,327	5,107,357	(92.1)	132,316	307,653
継続	名古屋港管理組合負担金（注 3）	3,175,830	3,058,637	96.3	0	117,193
継続	国際展示場歩行者連絡通路の整備	937,400	902,167	96.2	0	35,232

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進の不用額の主な理由は、駅前広場整備に係る準備工事が遅延したことに伴う執行残による。

（注 2）市営住宅の建設の不用額の主な理由は、設計内容を精査したことに伴う執行残による。

（注 3）名古屋港管理組合負担金の不用額の主な理由は、名古屋港管理組合の公債費の減少に伴う執行残による。

第11款 消 防 費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
消防総務費	2,525,452	2,134,221	84.5	0	391,230	1,931,440	202,780
予防活動費	79,315	69,576	87.7	0	9,738	66,311	3,265
消防活動費	2,362,940	2,068,910	87.6	1,140	292,889	2,409,824	△ 340,914
施設整備費	2,662,888	2,157,295	81.0	475,077	30,515	1,153,378	1,003,916
合 計	7,630,595	6,430,003	84.3	476,217	724,374	5,560,955	869,048

事業内容

消防費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜目別＞	＜主な事業内容＞
消 防 総 務 費	消防署等の運営、消防団の運営、救急救命士の育成、地域防災力の向上
予 防 活 動 費	防火管理者等講習
消 防 活 動 費	消防救急活動用車両の維持管理、ヘリコプターの運航維持
施 設 整 備 費	車両整備、庁舎施設の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額73億 7,544万円に補正予算額 9,931万円及び前年度繰越額 1億 5,583万円を合わせた76億 3,059万円である。これに対して決算額は64億 3,000万円で、執行率は84.3%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4億 5,784万円及び事故繰越し 1,837万円であり、その内訳は次のとおりである。

<u>繰越明許費</u>		
＜目別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
施 設 整 備 費	・消防車両の購入	3億 8,206万円
	・消防団詰所の改築	7,464万円
消 防 活 動 費	・消防車両の購入	114万円
<u>事故繰越し</u>		
＜目別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
施 設 整 備 費	正保消防団詰所整備における業者の設計誤りにより 履行完了が不可能となったことによる	1,837万円

不用額は 7億 2,437万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
消 防 総 務 費	3億 9,123万円	・ 消防団員の出場報酬の支給額が予定を下回ったこと等による報酬 1億 2,209万円の残
		・ 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業の配布数が予定を下回ったこと等による委託料 1億13万円の残
消 防 活 動 費	2億 9,288万円	・ ヘリコプター資格試験委託が予定を下回ったこと等による委託料 1億 7,971万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額55億 6,095万円に比べて 8億 6,904万円（15.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
施 設 整 備 費	10億 391万円の増加	・ 消防車両の購入の増加等による備品購入費 6億 5,938万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
消防団活動用救命ボートの購入	19,000	18,990	99.9	0	9
愛知県防災ヘリコプター運航業務の受託（注）	444,951	275,315	61.9	0	169,635
消防署所等における新型コロナウイルス感染症対策の強化	20,000	14,958	74.8	0	5,041
耐震性防火水槽の設置	60,582	45,707	75.4	0	14,874
消防団詰所の整備	300,634	207,617	(69.1)	93,013	3

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注）愛知県防災ヘリコプター運航業務の受託の執行率が低い主な理由は、ヘリコプター資格試験委託が予定を下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	消防団員出場手当	136,331	108,846	79.8	0	27,485
拡充	救急隊増隊に伴う特別消防隊第三方面隊庁舎の改修	222,767	219,251	98.4	0	3,515
拡充	指令管制システムの更新	469,870	441,472	94.0	0	28,397
継続	消防車両の購入	1,267,273	874,497	(69.0)	383,203	9,572
継続	消防団車両の購入	111,237	109,371	98.3	0	1,865
継続	戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業 (注)	398,000	223,989	56.3	0	174,010

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注) 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業の執行率が低い主な理由は、配布数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

第12款 教 育 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
教育総務費	7,761,180	7,182,088	92.5	0	579,091	6,646,840	535,247
小学校費	33,127,219	21,737,517	65.6	9,760,671	1,629,030	24,219,648	△ 2,482,131
中学校費	20,849,754	16,245,096	77.9	3,550,999	1,053,658	11,076,838	5,168,258
高等学校費	3,974,600	2,513,635	63.2	1,113,923	347,041	2,193,023	320,611
幼稚園費	343,164	299,543	87.3	7,434	36,186	254,898	44,644
特別支援学校費	1,306,586	1,160,756	88.8	31,389	114,439	887,525	273,231
大学費	16,925,820	15,817,115	93.4	36,000	1,072,704	16,070,119	△ 253,004
私学振興費	7,089,416	6,123,944	86.4	0	965,471	6,432,708	△ 308,763
生涯学習費	6,788,092	6,379,885	94.0	0	408,207	5,391,067	988,817
合 計	98,165,832	77,459,583	78.9	14,500,417	6,205,831	73,172,672	4,286,911

事業内容

教育費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
教 育 総 務 費	教育委員会及び事務局の運営、なごや子ども応援委員会の運営、学習支援講師・スクールカウンセラーの配置、英語が話せるなごやっ子の育成、就学援助、教育センター等の管理運営及び整備
小 学 校 費	市立小学校（263校）の管理運営及び整備
中 学 校 費	市立中学校（112校）の管理運営及び整備
高 等 学 校 費	市立高等学校（全日制13校、定時制2校）の管理運営及び整備
幼 稚 園 費	市立幼稚園（21園）の管理運営及び整備
特別支援学校費	市立特別支援学校（5校）の管理運営及び整備
大 学 費	市立大学の運営に対する交付金並びに施設整備等事業への補助金及び貸付金
私 学 振 興 費	私立高等学校・私立幼稚園の授業料補助及び設置者補助、幼児教育無償化に係る給付
生 涯 学 習 費	生涯学習事業の実施、生涯学習施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 674億 393万円に補正予算額 174億 1,273万円及び前年度繰越額 133億 4,915万円を合わせた 981億 6,583万円である。これに対して決算額は 774億 5,958万円で、執行率は78.9%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 144億 3,894万円及び事故繰越し 6,147万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
小 学 校 費	・校舎等のリニューアル改修	53億 7,507万円
	・トイレの環境改善	25億 4,903万円
中 学 校 費	・校舎等のリニューアル改修	25億 8,231万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
中 学 校 費	宝神中学校の体育館空調設備の整備に係る工事の遅延による	3,533万円
特別支援学校費	南特別支援学校分校の体育館空調設備の整備に係る工事の遅延による	2,613万円

不用額は62億 583万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
小 学 校 費	16億 2,903万円	・光熱費等の需用費が予定を下回ったこと等による学校管理費 9億 1,822万円の残
大 学 費	10億 7,270万円	・名古屋市立大学への施設整備費等補助金が予定を下回ったこと等による大学費10億 7,270万円の残
中 学 校 費	10億 5,365万円	・体育館空調設備の整備に係る工事請負費が予定を下回ったこと等による学校整備費 7億 2,446万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 731億 7,267万円に比べて42億 8,691万円（ 5.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
中 学 校 費	51億 6,825万円の増加	・体育館空調設備の整備に係る工事請負費が増加したこと等による学校整備費46億 2,733万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
中学校（守山区）新設の設計及び用地取得	866,755	866,754	100.0	0	0
学校プールの改修	104,000	98,831	95.0	0	5,168
高等学校における1人1台タブレット端末の導入	295,420	211,796	71.7	0	83,623
若宮高等特別支援学校の新設	91,383	91,383	100	0	0
天白養護学校増築の設計等	187,000	180,791	96.7	0	6,208
校内の教室以外の居場所づくり	89,525	89,525	100	0	0
就学援助所得基準額の変更（注）	146,732	52,905	36.1	0	93,826
博物館リニューアル改修の設計等	486,369	479,327	98.6	0	7,041
デジタルトランスフォーメーションの推進（就学事務等システムの標準化に伴う調査）	58,000	55,085	95.0	0	2,914
キャンパス整備基本計画の策定補助金	63,800	58,455	91.6	0	5,344

（注）就学援助所得基準額の変更の執行率が低い主な理由は、認定者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	学校体育館空調設備の整備 (注 1)	2,713,200	2,255,525	(83.1)	61,471	396,202
拡充	ナゴヤ・スクール・イノベーション事業	4,699,940	4,618,393	98.3	0	81,546
補正	校舎等のリニューアル改修 (注 2)	17,456,417	7,836,017	(44.9)	9,046,868	573,532
補正	校舎等の保全改修・設備改修	963,329	678,128	(70.4)	235,756	49,444
補正	学校トイレの環境改善 (注 3)	6,667,245	2,824,066	(42.4)	3,331,876	511,302
補正	指定避難所の給排水機能確保策 の推進	1,377,000	558,481	(40.6)	789,000	29,519
拡充	救急・災害医療センター (仮称) の整備貸付金、補助金	1,104,000	1,097,331	99.4	0	6,668
継続	公立大学法人名古屋市立大学へ の運営費交付金	10,154,634	10,149,263	99.9	0	5,371
継続	公立大学法人名古屋市立大学 (病院) への施設整備費貸付金 (注 4)	3,075,000	2,956,000	96.1	0	119,000
継続	公立大学法人名古屋市立大学へ の施設整備費等補助金 (注 5)	2,136,100	1,169,021	(54.7)	36,000	931,078

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) 学校体育館空調設備の整備の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 2) 校舎等のリニューアル改修の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 3) 学校トイレの環境改善の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 4) 公立大学法人名古屋市立大学 (病院) への施設整備費貸付金の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 5) 公立大学法人名古屋市立大学への施設整備費等補助金の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第13款 職 員 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会職員費	438,849	431,060	98.2	0	7,788	427,689	3,371
総務職員費	17,944,963	17,866,886	99.6	0	78,076	17,848,213	18,672
財政職員費	7,379,202	7,333,538	99.4	0	45,663	7,302,915	30,623
防災危機管理職員費	557,409	557,360	100.0	0	48	519,118	38,241
健康福祉職員費	24,505,553	24,485,242	99.9	0	20,310	24,425,999	59,242
子ども青少年職員費	22,655,850	22,549,232	99.5	0	106,617	22,269,525	279,706
環境職員費	13,601,817	13,599,141	100.0	0	2,675	13,824,249	△ 225,108
スポーツ市民職員費	13,822,645	13,759,253	99.5	0	63,391	13,317,770	441,483
経済職員費	1,922,445	1,885,751	98.1	0	36,693	1,864,125	21,626
観光文化交流職員費	1,452,244	1,450,705	99.9	0	1,538	1,335,484	115,220
緑政土木職員費	11,115,278	11,058,336	99.5	0	56,941	11,048,957	9,379
住宅都市職員費	6,641,785	6,635,653	99.9	0	6,131	6,552,797	82,855
消防職員費	22,874,739	22,854,391	99.9	0	20,347	22,550,592	303,798
教育職員費	129,987,283	129,287,815	99.5	0	699,467	126,345,187	2,942,627
合 計	274,900,062	273,754,368	99.6	0	1,145,693	269,632,625	4,121,742

職員費は、本市の常勤の特別職、一般職、会計年度任用職員の人件費などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,748億 815万円に補正予算額 9,190万円を合わせた 2,749億 6万円である。これに対して決算額は 2,737億 5,436万円で、執行率は99.6%となっている。

不用額は11億 4,569万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
教 育 職 員 費	6億 9,946万円	・ 会計年度任用職員の旅費が見込みを下回ったこと等による小学校職員費 1億 8,678万円の残 ・ 会計年度任用職員の報酬が見込みを下回ったこと等による教育指導職員費 1億 5,223万円の残
子 ども 青 少 年 職 員 費	1億 661万円	・ 職員手当が見込みを下回ったこと等による子ども青少年総務職員費 5,205万円の残 ・ 会計年度任用職員等の期末手当及び勤勉手当が見込みを下回ったこと等による子ども青少年施設職員費 4,912万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,696億 3,262万円に比べて41億 2,174万円（ 1.5%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
教 育 職 員 費	29億 4,262万円の増加	・ 期末手当及び勤勉手当が増加したこと等による 小学校職員費15億 7,294万円の増

第14款 公 債 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公債費	128,909,515	127,713,323	99.1	0	1,196,191	128,764,672	△ 1,051,349
合 計	128,909,515	127,713,323	99.1	0	1,196,191	128,764,672	△ 1,051,349

公債費は、本市が借り入れた市債の元利償還金、満期一括償還積立金（市債の償還に充てるため基金に積み立てる積立金）等である。

予算比較

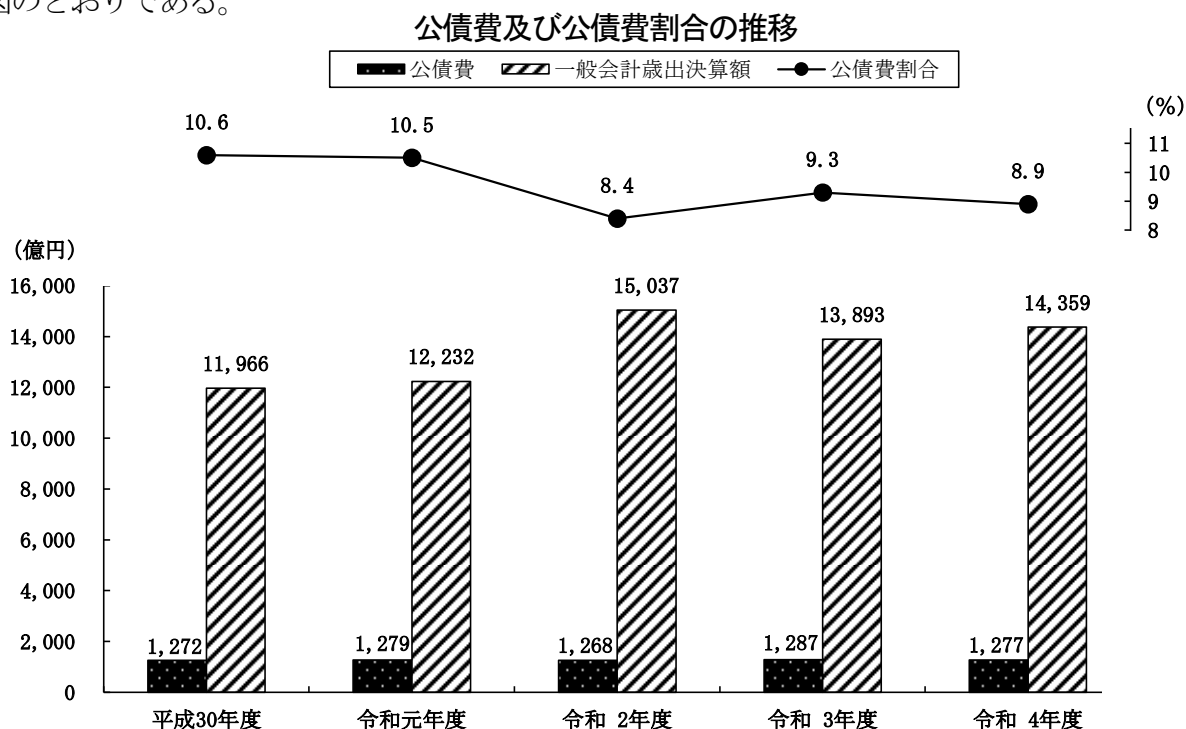
予算現額は、当初予算額の 1,289億 951万円である。これに対して決算額は 1,277億 1,332万円で執行率は99.1%となっている。

不用額は11億 9,619万円であり、その主な理由は、前年度発行分の市債償還額が予定を下回ったことにより元金が減少したこと及び市債発行利率が予定を下回ったことにより利子の支払いが減少したことによるものである。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,287億 6,467万円に比べて10億 5,134万円（0.8%）減少している。その主な理由は、満期一括償還積立金が減少したことによるものである。

なお、公債費及び公債費割合（一般会計歳出決算額に占める第14款公債費の割合）の推移は次図のとおりである。



第15款 諸支出金

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
病院事業会計支出金	293,708	293,582	100.0	0	125	312,969	△ 19,386
水道事業会計支出金	152,212	151,104	99.3	0	1,108	151,846	△ 742
工業用水道事業会計支出金	200	0	0	0	200	0	0
下水道事業会計支出金	35,068,264	35,034,710	99.9	0	33,553	34,710,110	324,599
自動車運送事業会計支出金	6,134,855	6,082,535	99.1	0	52,319	6,109,373	△ 26,837
高速度鉄道事業会計支出金	8,656,112	7,995,945	92.4	0	660,166	7,502,338	493,606
合 計	50,305,351	49,557,878	98.5	0	747,472	48,786,637	771,240

諸支出金は、地方公営企業法に基づき病院事業会計を始めとする公営企業会計に対して支出する負担金、補助金、出資金の繰出金である。

- ・病院事業会計支出金は、緑市民病院の指定管理者への交付金等の経営に係る補助金などである。
- ・水道事業会計支出金は、水源施設建設に係る出資金などである。
- ・工業用水道事業会計支出金は、工業用水道事業職員の児童手当に係る負担金である。
- ・下水道事業会計支出金は、雨水処理に係る負担金などである。
- ・自動車運送事業会計支出金は、バスの地域巡回路線等の維持やバス車両等の資本整備に係る補助金などである。
- ・高速度鉄道事業会計支出金は、地下鉄の建設改良費に係る補助金及び出資金などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 486億 5,554万円に補正予算額16億 4,980万円を合わせた 503億 535万円である。これに対して決算額は 495億 5,787万円で、執行率は98.5%となっている。

不用額は 7億 4,747万円であり、その主なものは次のとおりである。

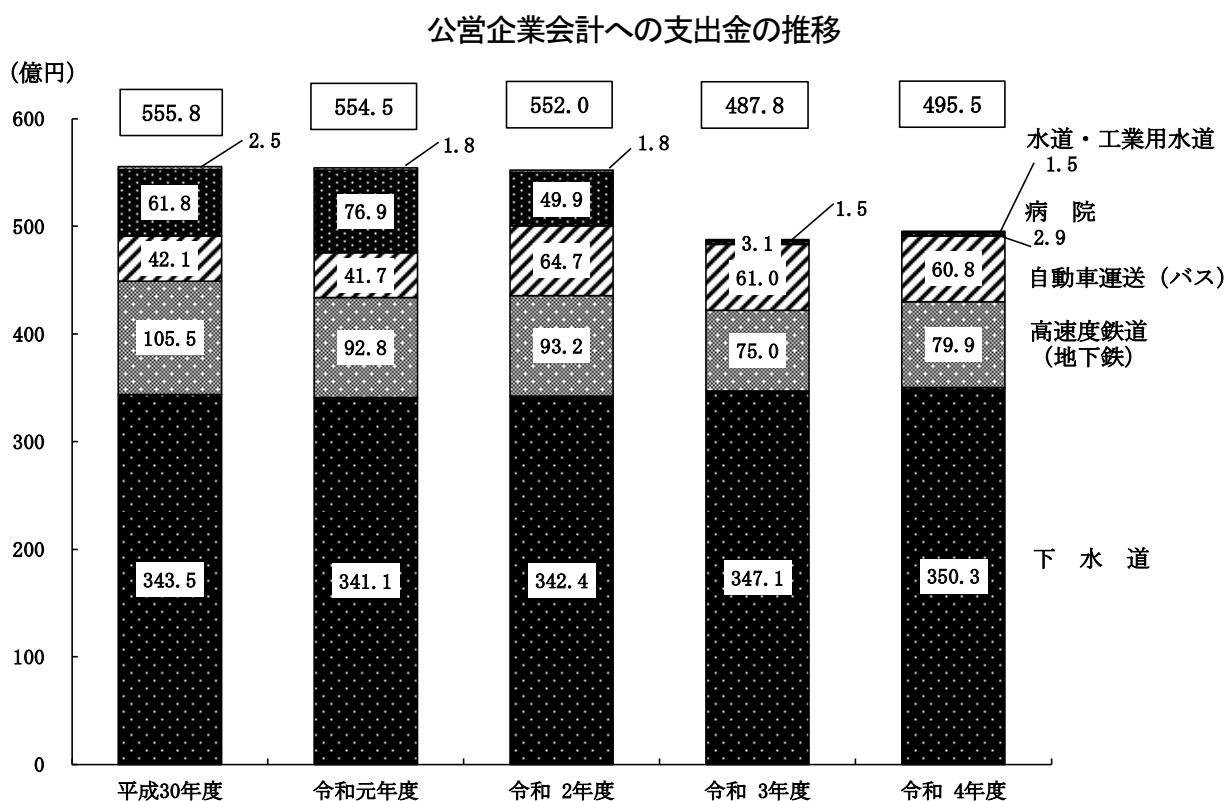
<目別>	<不用額>	<主な理由>
高速度鉄道事業会計 支 出 金	6億 6,016万円	・建設改良費出資金が予定を下回ったことによる 投資及び出資金 4億 2,400万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 487億 8,663万円に比べて 7億 7,124万円（1.6%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
高速度鉄道事業会計 支 出 金	4億 9,360万円の増加	・エネルギー価格の高騰に伴う動力費等高騰対策補助金の皆増による負担金補助及び交付金 4億 9,760万円の増
下水道事業会計 支 出 金	3億 2,459万円の増加	・雨水処理費負担金の増加による負担金補助及び交付金 3億 2,459万円の増

なお、公営企業会計への支出金の過去 5年間の推移は次図のとおりである。



第16款 予 備 費

当初予算額 A	予備費支出額 B	予算現額 A-B	不用額
千円 100,000	千円 0	千円 100,000	千円 100,000

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上する費用である。

当年度予備費は執行されなかった。